

## コロナ禍で加速する「GIGAスクール構想」

### ◆新型コロナウイルス感染拡大で計画を3年前倒し

2019年12月に文部科学省が発表した「GIGAスクール構想」が加速している。GIGAとは「Global and Innovation Gateway for ALL」の略でICTを活用しながら一人ひとりの習熟度にあわせて個別に最適化された教育を実現するという計画である。PCやタブレットなどの学習用端末を全国の小中学生に1人1台配備し、校内の高速大容量通信環境を整備する。23年度末までに端末の配備を完了し、24年度以降はデジタル教科書の導入や個別の学習管理などに活用する計画であった。

新型コロナウイルス感染拡大による休校措置などでオンライン授業の必要性が一気に高まり、災害や感染症などの緊急時における学びの環境を保証するという点からも2,292億円の補正予算が盛り込まれ、計画を3年前倒して20年度末までに構想を加速し環境整備を実現するという目標が掲げられた。

### ◆20年度内に1人1台の端末の配備がほぼ完了

20年3月時点の端末の配備状況は児童生徒4.9人/台で、都道府県別では佐賀県が1.8人/台と全国で最も配備が進んでいた。一方、東京都は4.6人/台、大阪府は4.4人/台、神奈川県は5.7人/台、愛知県、埼玉県、千葉県は6.6人/台と人口が多い都道府県での配備が遅れていた。8月末時点のGIGAスクール構想の進捗状況では、全1,811自治体の7割以上で関連経費の議会承認済みであり、事業者の選定を終えていたのは約5割であった。端末の配備完了は2%だったが、20年12月末までに約3割、21年1月以降に約7割が整備を終えると回答しており、20年度内に1,804自治体で1人1台の端末の配備が完了する。

GIGAスクール構想の背景には地域自治体間でICT環境の整備状況に大きな格差が生じていたことに加え、学校の授業でのデジタル機器の利用時間がOECD加盟国で最下位とICTの利活用でも世界に後れを取っているということがある。

端末や通信環境のハードの整備は、GIGAスクール構想のスタート地点である。今後、外部人材をICT支援員として配置したり、クラウド経由の学習用のソフトウェアの授業での活用が始まる。引き続き進捗状況に注目したい。【新井佳美】